全工資料 2020－20

学校経営委員会報告

工業高等学校の学校経営に関わる調査

1　工業科教員等の過欠員に関する調査

2　新規採用教員の選考・採用に関する調査

3　工業高校の設備整備に関する調査

4　工業科教員の再任用に関する調査

（令和２年１０月）

公益社団法人　全国工業高等学校長協会

目　　次

ま　え　が　き ･･･ 1

Ⅰ　研究の目的 ･･･ 2

Ⅱ　研究の経過 ･･･ 2

Ⅲ　調査の概要 ･･･ 2

1　調査対象 ･･･ 2

(1) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・都道府県代表校長 ･････････････ 2

(2) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・・都道府県代表校長 ･････････････ 2

(3) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・・都道府県代表校長 ･････････････ 2

(4) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・・悉皆調査 ･････････････ 2

2　調査内容 ･･･ 2

3　調査上の変更点等 ･･･ 3

4　回収状況 ･･･ 3

5　集計方針 ･･･ 3

Ⅳ　調査報告 ･･･ 5

1　工業科教員等の過欠員に関する調査 ･････････････････････････････････････ 5

2　新規採用教員の選考･採用に関する調査 ･････････････････････････････････ 9

3　工業高校の設備整備に関する調査 ･････････････････････････････････････ 11

4　工業科教員の再任用に関する調査 ･････････････････････････････････････ 12

あ　と　が　き ･･･ 19

資　料 ･･･ 21

調査回答用紙

年度別調査項目一覧表

ま　え　が　き

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学校で教育活動に影響が出ている。しかし、どんな状況下においても教育の停滞を招いてはならず、確実に前に進まなければならない。本委員会では、全国の会員校及び都道府県代表の校長先生方にご協力いただき、学校経営の基盤となる「人材」の状況把握を目的に「工業科の教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」を継続的に行い、加えて平成23年度からは、もう一つの基盤である「施設」に関する情報の共有を目的に、「工業高校の設備整備に関する調査」を実施し、今日に至っている。

令和2年度についても全国に調査を依頼し、提出いただいたデータを昨年と同様に6名の委員で集計・分析等を行った。ここにその結果を報告する。各学校及び各都道府県の工業科への適正かつ組織的な教員配置、また施設設備の更新・新規充実に向けた予算確保等の一助になれば幸いである。

委員長	早川　忠憲	東京都立田無工業高等学校長
副委員長	前田　平作	東京都立町田工業高等学校長
委　員	佐々木　哲	東京都立六郷工科高等学校長
委　員	立川　健二	神奈川県立小田原城北工業高等学校長
委　員	野口　真司	埼玉県立熊谷工業高等学校長
委　員	黒川　康宏	千葉県立京葉工業高等学校長

令和2年10月

公益社団法人　全国工業高等学校長協会
調査研究部　学校経営委員会

Ⅰ　研　究　の　目　的

「教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考･採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究項目として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成 23 年度より実施している。

本研究会の研究の目的は、継続実施している各種調査を本年度も継続してデータの蓄積を行い、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

Ⅱ　研　究　の　経　過

令和 元 年	３月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和 ２ 年	５月上旬	アンケートを会員校に配布
令和 ２ 年	６月中旬	アンケート回収
令和 ２ 年	６月下旬	アンケート集計
令和 ２ 年	８月中旬	報告書内容検討
令和 ２ 年	８月下旬	報告書原稿提出
令和 ２ 年	10 月上旬	報告書完成、発送

Ⅲ　調　査　の　概　要

１　調査対象

(1) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・都道府県代表校長
(2) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・都道府県代表校長
(3) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・都道府県代表校長
(4) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・悉皆調査

２　調査内容

(1) 工業科教員等の過欠員に関する調査

この調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

(2) 新規採用教員の選考･採用に関する調査

この調査は都道府県別に小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用者数）及び採用者の前歴状況を調査内容としている。

(3) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続き、一時期の 10 分の１以下になっていることを踏まえ、都道府県別の令和元年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(4) 工業科教員の再任用に関する調査

平成 14 年度からの再任用制度の導入に伴い、平成 16 年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、令和元年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数及び令和２年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。

３　調査上の変更点等

調査については、平成 25 年度より調査回答を本協会の「学校ポータル」より入力し回答する方法に改めた。その際、回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、従来の「建築系」「設備工業系」「土木系」を「建設系」に、「材料技術系」を「化学系」に、「インテリア系」を「デザイン系」にそれぞれ統合するとともに、これまで「その他」に分類してきた「情報系」「総合系」「一括くくり」を独立させ、「セラミック系」は「窯業系」に名称を変更し調査を行った。

統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行い、「情報系」を除く「総合系」「一括くくり」については、これまでと同様「その他」として扱うこととした。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和元年度は都道府県単独予算のみの調査とした。

４　回収状況

都道府県代表校長対象調査は 47 都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校 589 校中、悉皆調査１の回答を得られた学校は 99.5%、悉皆調査２の回答を得られた学校は 98.6%となった。

５　集計方針

(1) 原則として、回答者の入力したデータのとおりに集計した。

(2) 調査項目１、２及び４については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校 19 校）、東北（同 77 校）、関東（同 115 校）、北信越（同 47 校）、東海（同 67 校）、近畿（同 74 校）、中国（同 59 校）、四国（同 27 校）、九州（同 104 校）の 9 ブロックに分けて集計した。ブロックの分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別 9 ブロックと同様とした。ブロック別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。

(3) 調査項目１及び２については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。

(4) 調査項目３については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。

(5) 調査項目４については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。

(6) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて９学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械　等
情報系	情報技術　等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学　等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事　等
窯業系	セラミック、窯業　等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学　等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム　等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト　等
その他	総合技術、科学技術、一括くくり　等

Ⅳ　調　査　報　告

１　工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分及び分類

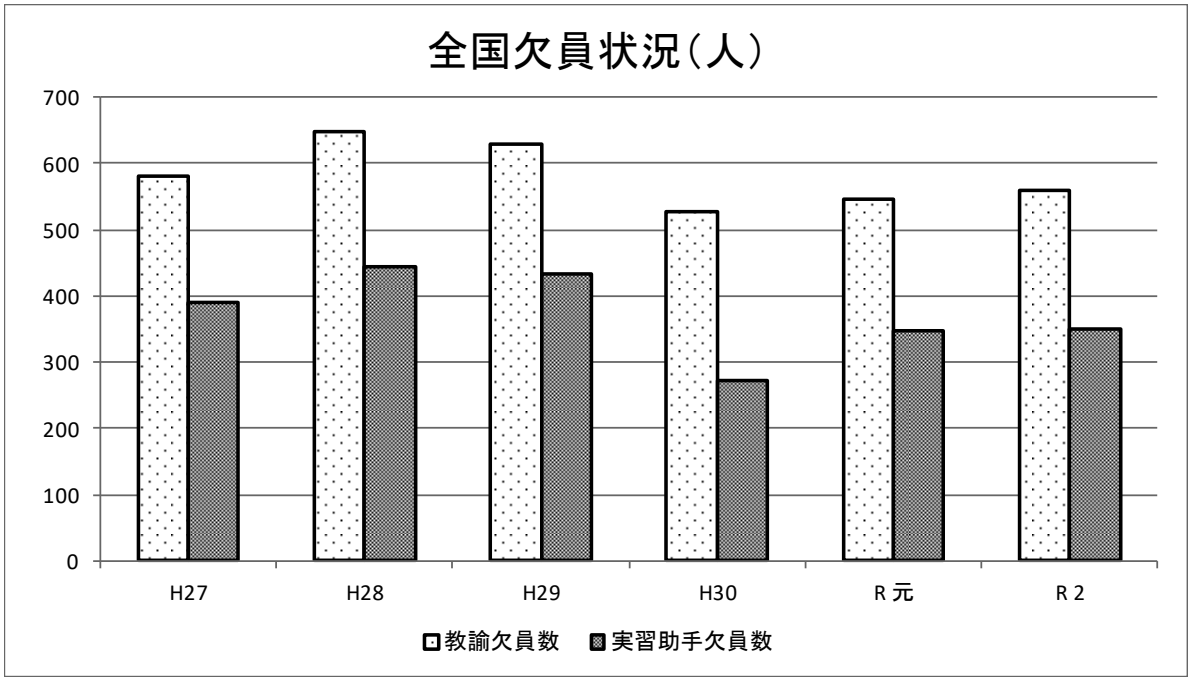
本調査は令和元年度に引き続き実施し、平成 27 年度以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分及び小学科区分は、地区区分は全国を 9 ブロックとし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて 9 学科系列に分類した。

(2) 教諭及び実習助手の欠員状況

調査結果は、13 ページ表１－１及び表１－２のとおりである。

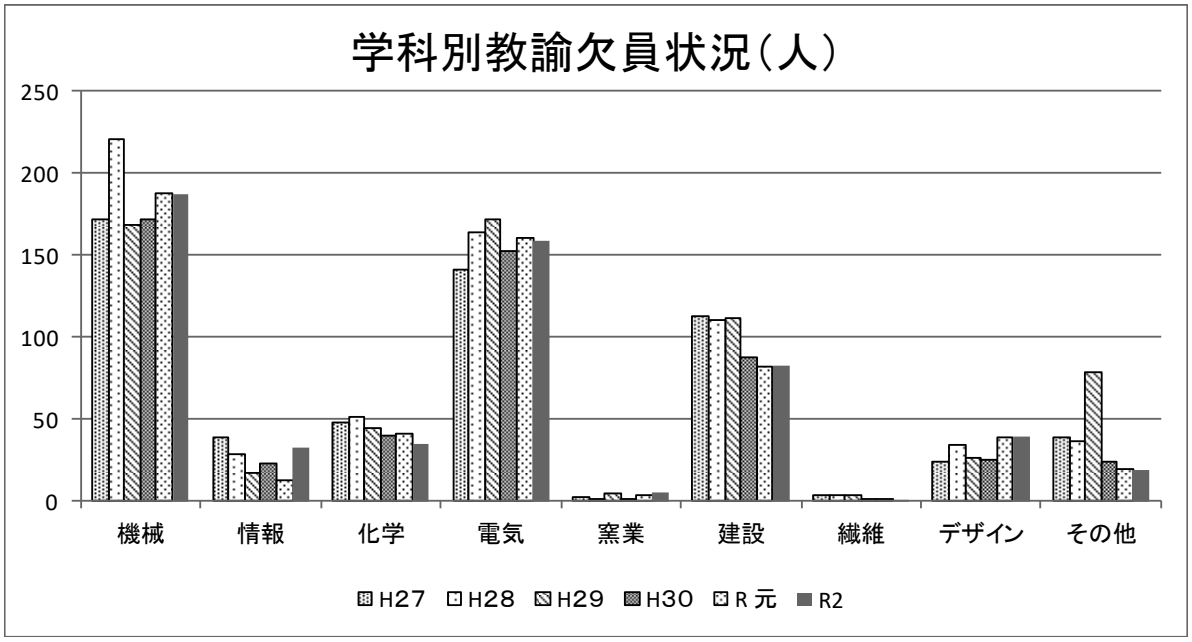
ア　全国の欠員状況



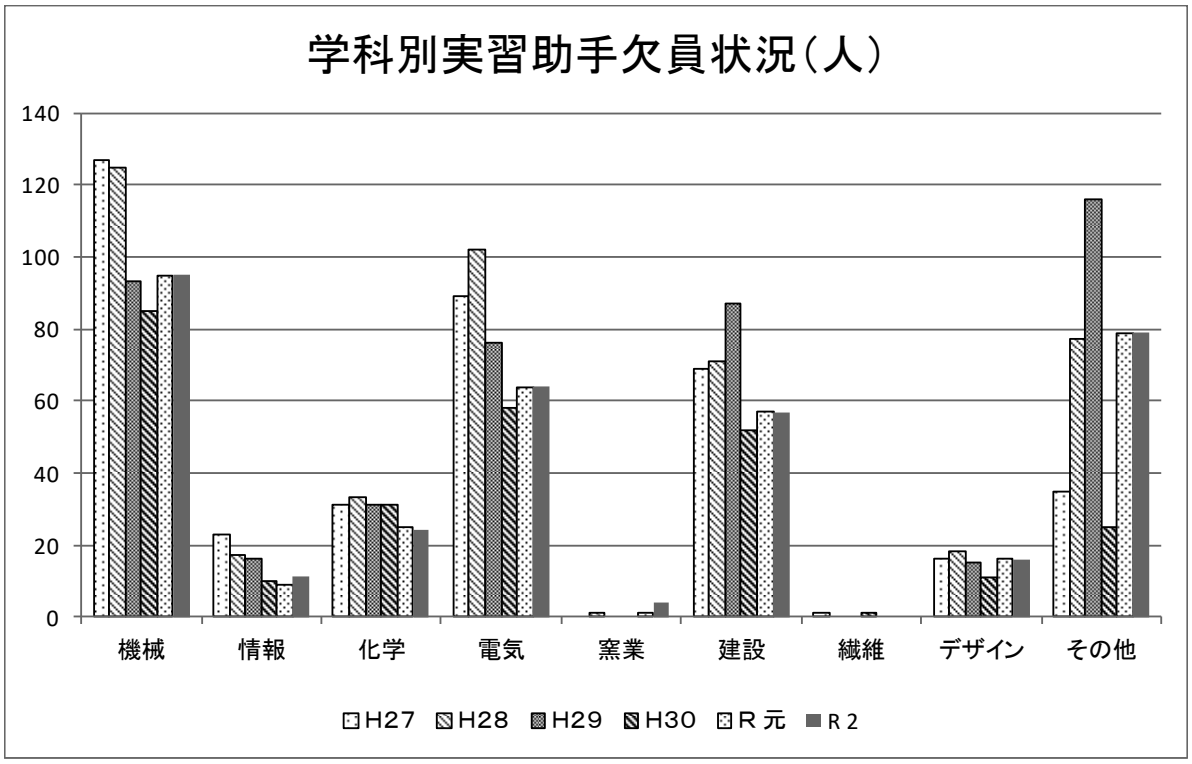
令和 2 年度工業科教諭の欠員数は 560 名であった。昨年度は 547 名で、今年度は昨年度と比べ約 2%の増加となった。平成 29 年度までは、600 名前後、平成 30 年度からは約 500 名で推移しており、若干ではあるが増加傾向が見られる。

令和２年度実習助手の欠員数は 350 名であり、昨年度は 346 名と比べ若干増加している。

イ　学科別欠員状況

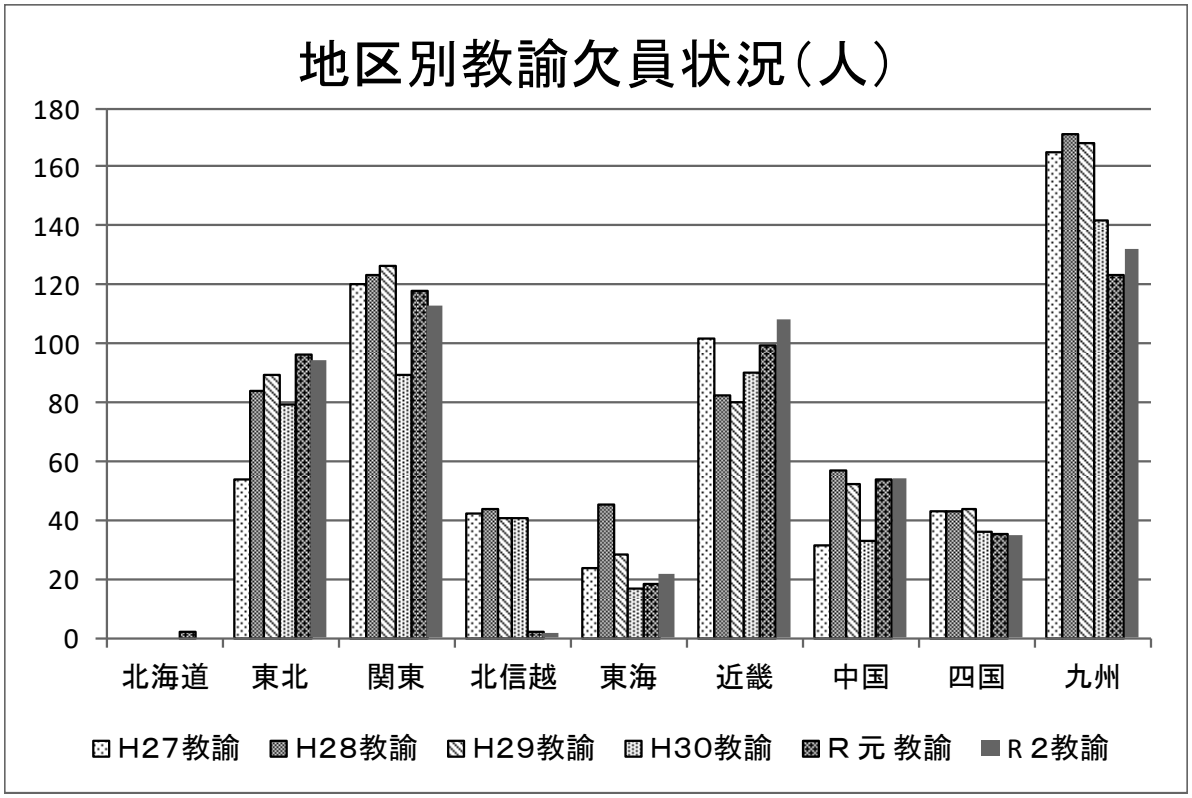


学科別の教諭の欠員数は、情報系のみ今年度増加した。他の小学科系は若干の変動はあるが概ね令和元年の欠員数と比べ大きな変化は見られなかった。その他は、令和２年度も令和元年度と同様 19 名であった。

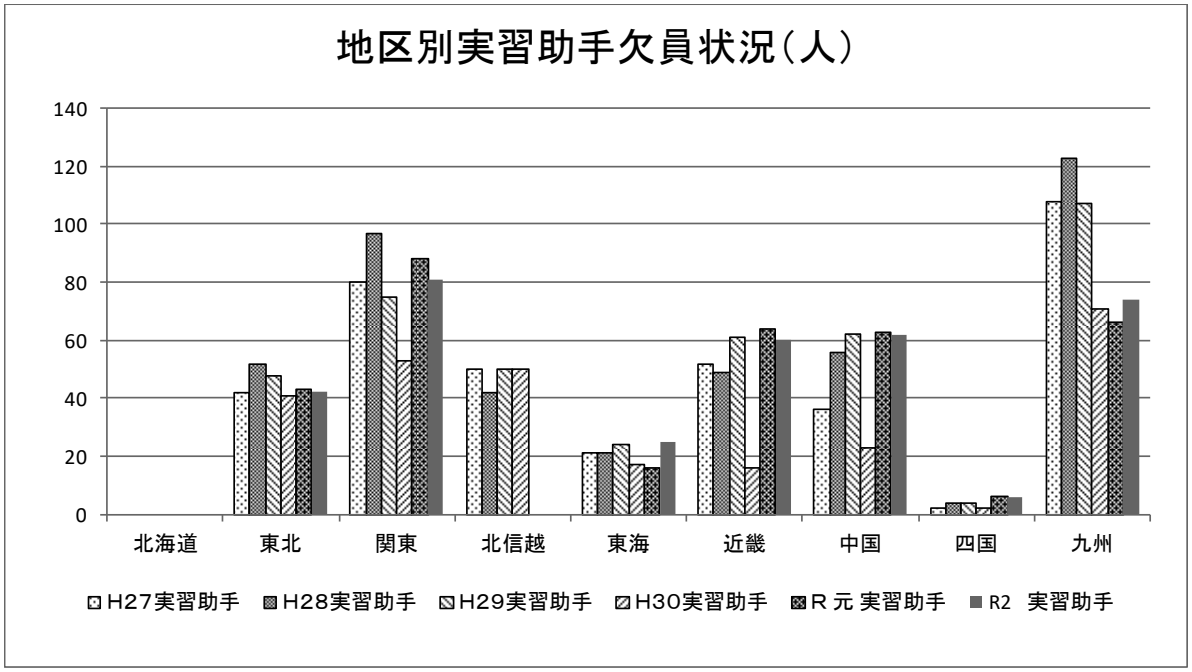


実習助手では、情報系、窯業で若干増加した。他の小学科は令和元年度とほぼ変わらなかった。その他も令和元年度と令和２年度は 79 名と改善されなかった。

ウ　地区別欠員状況

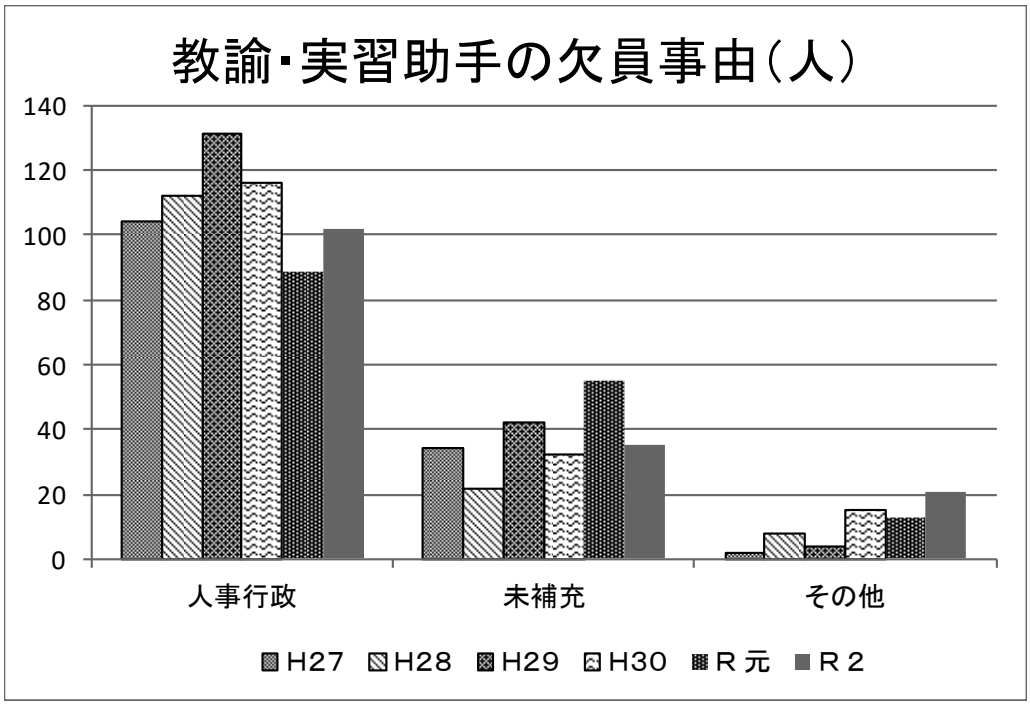


地区別の教諭の欠員状況では、東海地区、近畿地区、九州地区は令和元年度より増加している。一方、北海道地区、東北地区、関東地区は令和元年度より減少している。なお、北海道地区の欠員は解消された。



地区別の実習助手の欠員状況については、東北地区、関東地区、近畿地区、中国地区、四国地区で減少し、東海地区、九州地区で増加となっている。

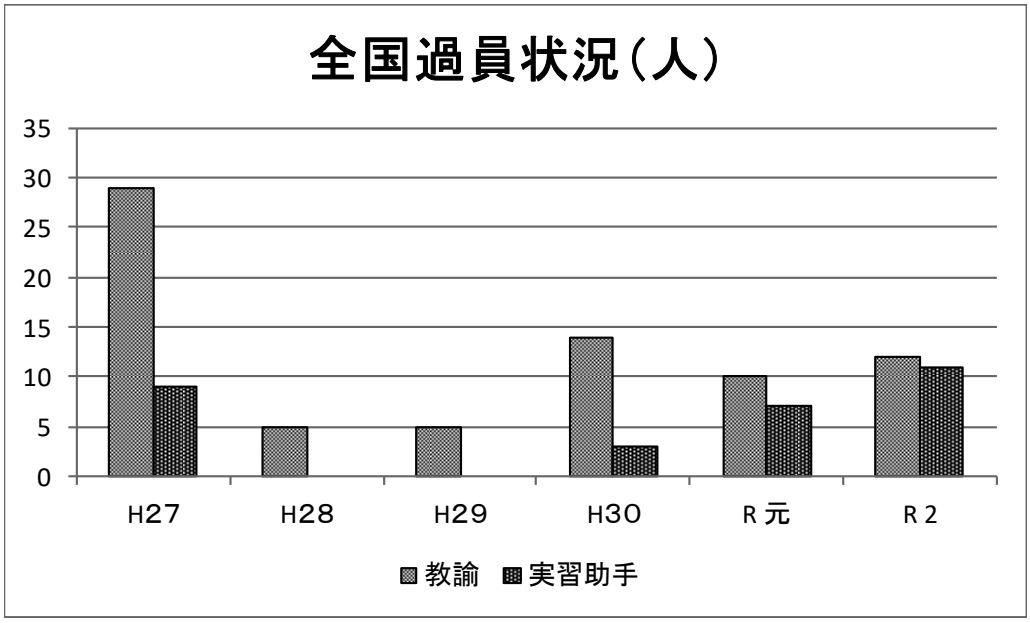
(3) 教諭・実習助手の欠員事由



教諭・実習助手の欠員事由については、例年「人事行政の計画的方策」が最も多い傾向が続いているが、令和２年度の未補充は減少している。

(4) 教諭及び実習助手の過員状況

調査結果は 14 ページ表１－３及び表１－４のとおりである。



令和２年度の教諭の過員は 12 名、実習助手の過員は 11 名である。令和元年度の教諭の過員は 10 名であったので増加している。また、実習助手の過員は、平成 29 年度より増加傾向にある。

２　新規採用教員の選考･採用に関する調査

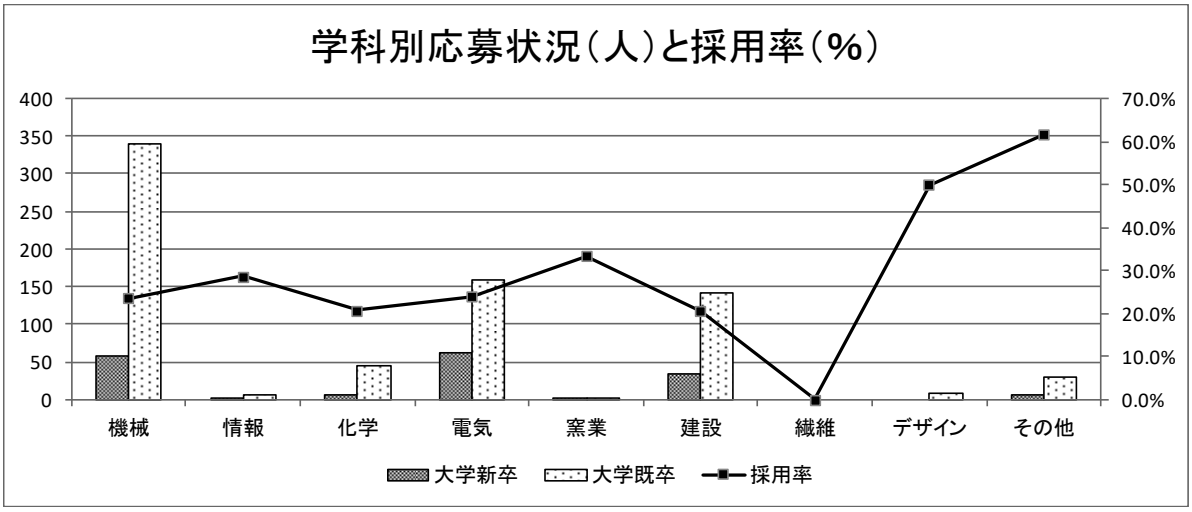
(1) 調査の結果及び分類

調査結果は、15 ページ表２－１及び 16 ページ表２－２のとおりである。

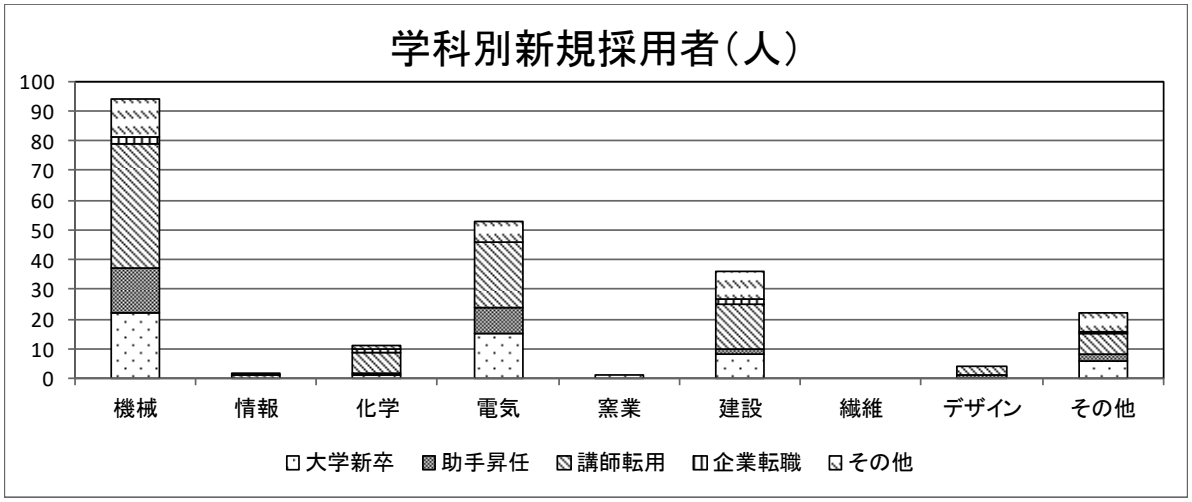
ア　全国調査

全国での採用者数は 223 名で、昨年度の 285 名に比べて 62 名の減少となった。

イ　学科別状況

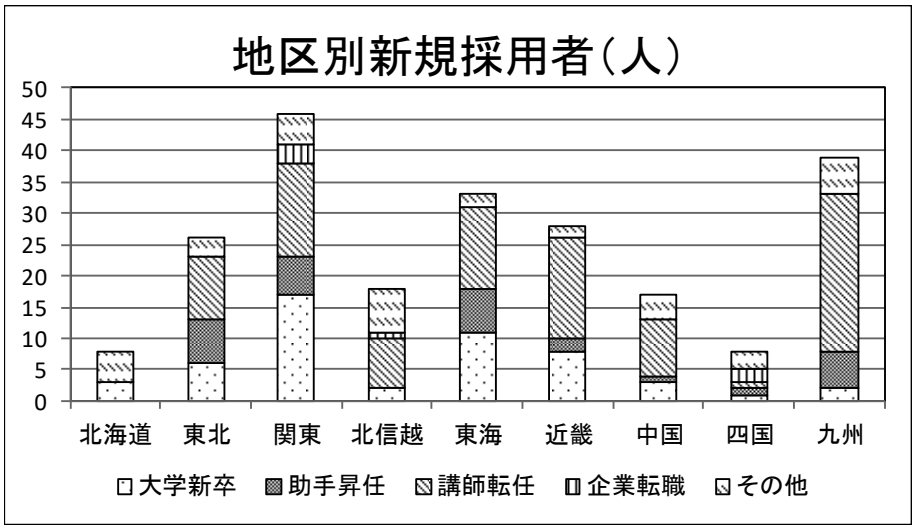


その他の分類には、募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用する場合も含めた。繊維系は全国で採用０名であった。また、全国で機械系は 398 の応募者のうち、94 名が採用となり、採用率が 23.6%、電気系は 222 名の応募者のうち、53 名が採用となり、採用率が 23.9%､建設系は 176 名の応募者のうち､36 名が採用となり､採用率が 20.5%となっている。

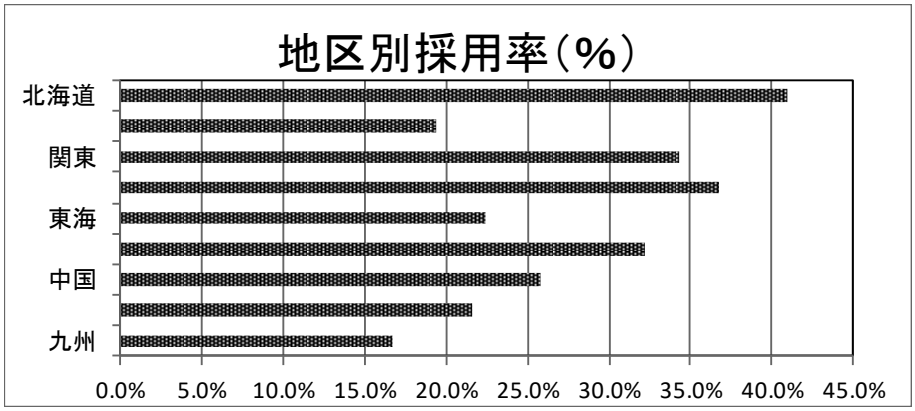


機械系が 94 名、電気系が 53 名、建設系が 36 名となっており、例年より減少している。また、情報系、化学系、窯業系、デザイン系、その他については、若干の増加にとどまった。

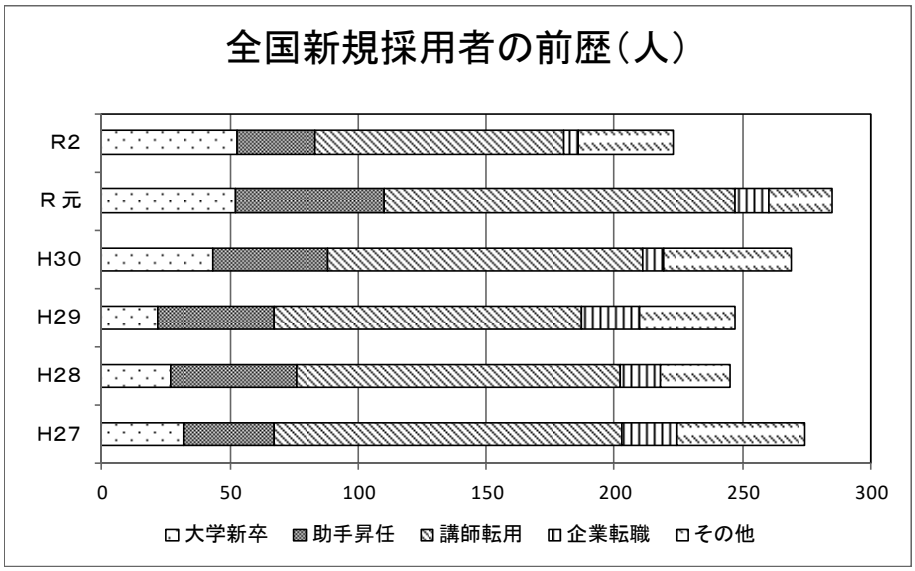
ウ　地区別状況



地区別の傾向としては、昨年と比べて採用者数に変化はあるが、傾向的には大きな変化は見られない。



（2）新規採用者の前歴

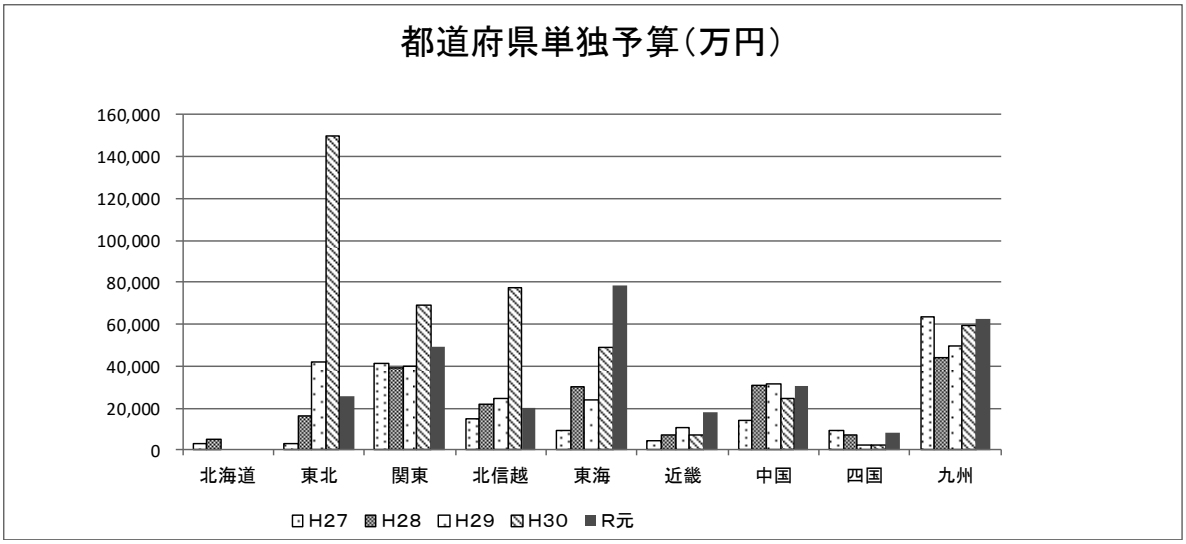


令和２年度の新規採用者の前歴は、講師経験者が全体の 43%を占めている。また、大学新規卒と実習助手からは約 38%あり、昨年度並みである。また、その他について令和元年度は 9%であったが、令和２年度は 16%と増加している。

３　工業高校の設備整備に関する調査

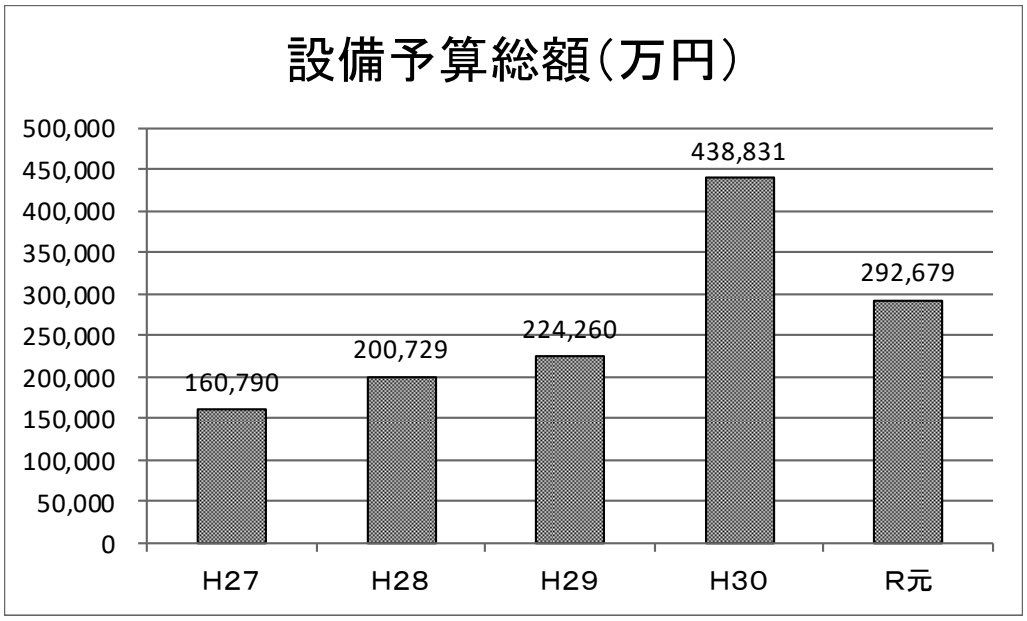
調査結果は、17 ページ表３のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

(1) 都道府県単独予算について



都道府県単独予算については、平成 27 年度から推移を示す。特に東海地区、近畿地区、中国地区、四国地区、九州地区の予算は増加している。東北地区、関東地区、北信越地区、では、平成 30 年度に比べ減少している。

(2) 設備整備予算総額について



予算総額としては、平成 30 年度約 43 億 8 千 8 百万円に対して、令和元年度は平成 30 年度に比べ約 29 億 2 千 6 百万円と 33.4%の減少となっている。

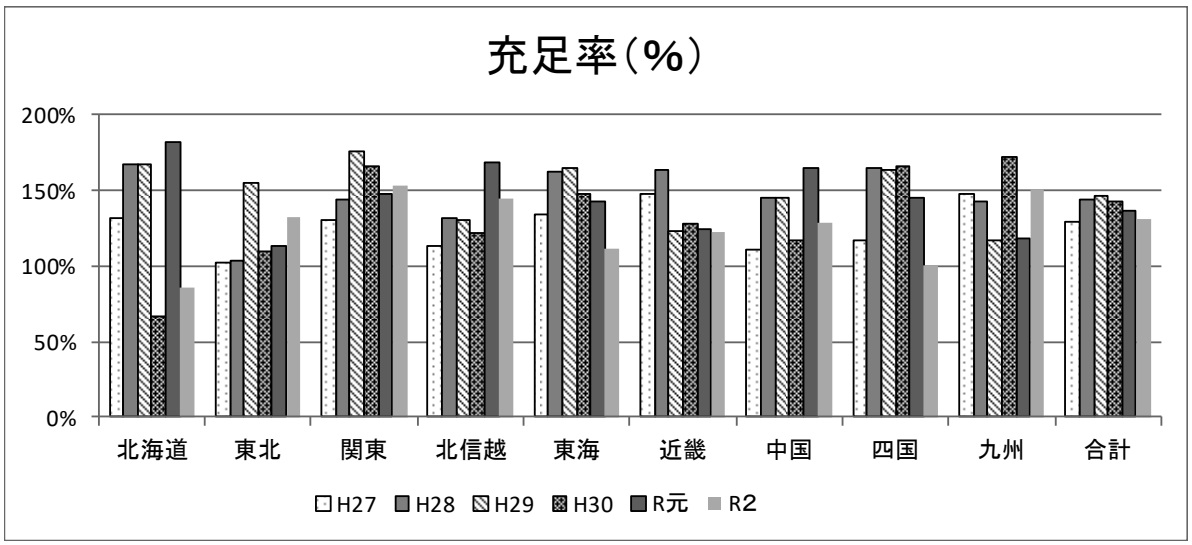
４　工業科教員の再任用に関する調査

(1) 全国状況

調査結果は、18 ページ表４のとおりである。(新規採用が 315 名とすると再任用と合計で 581 名)

退職者数は 446 名で昨年度の 508 名に対して減少した。そのうち 266 名が再任用として任用され、その率は約 60%で昨年度とほぼ同様となった。再任用と新規採用者を合わせた数は 581 名で、充足率は 131%であった。しかし、昨年同様に都道府県毎に集計した新規採用者数と悉皆調査で集計した本調査では 87 名の差があり、信頼性の観点から調査方法に課題が浮き彫りになった。

(2) 地区別状況



令和２年度の充足率については、令和元年度と比べ東北地区、関東地区、九州地区は増加をしたが、その他の地区では減少した。北海道地区以外は、100%以上の充足率となっている。

しかし、先の欠員状況との比較では、北海道地区を除く全ての地区で欠員が報告されている状況があり、地区集計と全校悉皆調査における齟齬が生じている。今後とも調査方法の改善を図りデータの信頼性を高める必要がある。

表１－１　令和２年度教諭・実習助手等の欠員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	0	26	47	0	6	34	28	9	37	187
	実習助手等	0	16	36	0	5	19	2	3	14	95
情報系	教諭等	0	3	3	0	1	11	0	4	11	33
	実習助手等	0	1	3	0	1	1	0	0	5	11
化学系	教諭等	0	3	2	0	3	6	9	3	9	35
	実習助手等	0	1	2	0	7	4	2	0	8	24
電気系	教諭等	0	46	23	1	5	33	11	7	33	159
	実習助手等	0	10	24	0	3	13	5	0	9	64
窯業系	教諭等	0	0	0	0	3	0	0	0	2	5
	実習助手等	0	0	0	0	3	0	0	0	1	4
建設系	教諭等	0	15	20	0	1	8	4	7	27	82
	実習助手等	0	13	10	0	5	13	2	2	12	57
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	1	9	1	2	8	2	4	12	39
	実習助手等	0	0	3	0	1	8	0	1	3	16
その他	教諭等	0	0	9	0	1	8	0	0	1	19
	実習助手等	0	1	3	0	0	2	51	0	22	79
地区合計	教諭等	0	94	113	2	22	108	54	35	132	560
	実習助手等	0	42	81	0	25	60	62	6	74	350

表１－２　令和２年度教諭・実習助手等の欠員事由（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	20	10	15	18	17	3	9	10	102
異動者未補充	0	4	13	0	0	3	0	1	14	35
突発的状況	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
教員応募者の動行	0	2	3	13	0	0	10	0	6	34
教員選考後の状況	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	1	1	0	19	21
地区合計	0	26	27	28	18	22	14	10	49	194

表１－３　令和２年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
機械系	教諭等	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	実習助手等	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3
情報系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電気系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	0	7	8
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
地区合計	教諭等	0	0	3	2	0	0	0	0	7	12
	実習助手等	0	1	0	3	0	0	0	0	7	11

表１－４　令和２年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科･科目の変更	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
他科への配置転換	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
教員数の再調整	0	0	0	5	0	0	0	0	1	6
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧奨退職等の促進	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	1	2	0	0	0	0	0	1	4
地区合計	0	1	4	5	0	0	0	0	3	13

表２－１　令和２年度新規採用教員の選考状況（人）

地区			機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計
北海道	応募数	大学新卒	3	0	0	4	0	2	0	0	0	9
		大学既卒	6	0	0	2	0	5	0	0	0	13
	採用者数		2	0	0	3	0	4	0	0	0	9
	採用率（%）		22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%
東北	応募数	大学新卒	8	0	0	11	0	7	0	0	1	27
		大学既卒	42	0	14	33	0	18	0	0	0	107
	採用者数		10	0	4	10	0	2	0	0	0	26
	採用率（%）		20.0%	0.0%	28.6%	22.7%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%
関東	応募数	大学新卒	13	0	2	16	0	3	0	0	1	35
		大学既卒	37	2	6	34	0	14	0	1	8	102
	採用者数		19	0	2	12	0	4	0	1	9	47
	採用率（%）		38.0%	0.0%	25.0%	24.0%	0.0%	23.5%	0.0%	100.0%	100.0%	34.3%
北信越	応募数	大学新卒	0	0	0	1	0	2	0	0	4	7
		大学既卒	12	0	1	7	0	6	0	0	16	42
	採用者数		5	0	0	0	0	1	0	0	12	18
	採用率（%）		41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	60.0%	36.7%
東海	応募数	大学新卒	13	0	1	10	1	10	0	0	0	35
		大学既卒	46	0	10	27	2	17	0	6	0	108
	採用者数		16	0	1	9	1	3	0	2	0	32
	採用率（%）		27.1%	0.0%	9.1%	24.3%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.4%
近畿	応募数	大学新卒	6	1	0	3	0	1	0	0	1	12
		大学既卒	49	4	0	9	0	8	0	0	5	75
	採用者数		14	2	0	5	0	6	0	0	1	28
	採用率（%）		25.5%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	32.2%
中国	応募数	大学新卒	3	0	1	6	0	2	0	0	0	12
		大学既卒	16	0	8	17	0	13	0	0	0	54
	採用者数		7	0	1	5	0	4	0	0	0	17
	採用率（%）		36.8%	0.0%	11.1%	21.7%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%
四国	応募数	大学新卒	1	0	3	3	0	3	0	0	0	10
		大学既卒	7	0	6	3	0	11	0	0	0	27
	採用者数		2	0	2	1	0	3	0	0	0	8
	採用率（%）		25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%
九州	応募数	大学新卒	11	0	0	8	0	5	0	0	0	24
		大学既卒	125	0	1	28	0	49	0	1	0	204
	採用者数		19	0	1	8	0	9	0	1	0	38
	採用率（%）		14.0%	0.0%	100.0%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	16.7%
全国	応募数	大学新卒	58	1	7	62	1	35	0	0	7	171
		大学既卒	340	6	46	160	2	141	0	8	29	732
	採用者数		94	2	11	53	1	36	0	4	22	223
	採用率（%）		23.6%	28.6%	20.8%	23.9%	33.3%	20.5%	0.0%	50.0%	61.1%	24.7%

表２－２　令和２年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計	
											合計	%
北海道	大学等新卒者数	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	37.5%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	2	0	0	1	0	2	0	0	0	5	62.5%
東北	大学等新卒者数	2	0	0	4	0	0	0	0	0	6	23.1%
	実習助手過らの任用者数	4	0	1	2	0	0	0	0	0	7	26.9%
	講師からの任用者数	2	0	3	4	0	1	0	0	0	10	38.5%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3	11.5%
関東	大学等新卒者数	9	0	1	3	0	0	0	0	4	17	37.0%
	実習助手過らの任用者数	3	0	0	0	0	1	0	0	2	6	13.0%
	講師からの任用者数	3	0	1	7	0	1	0	1	2	15	32.6%
	企業からの転職者数	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3	6.5%
	その他	2	0	0	1	0	1	0	0	1	5	10.9%
北信越	大学等新卒者数	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	11.1%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	3	0	0	0	0	1	0	0	4	8	44.4%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5.6%
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	5	7	38.9%
東海	大学等新卒者数	6	0	0	2	1	2	0	0	0	11	33.3%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	4	0	0	0	1	0	7	21.2%
	講師からの任用者数	7	0	1	3	0	1	0	1	0	13	39.4%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6.1%
近畿	大学等新卒者数	3	0	0	2	0	3	0	0	0	8	28.6%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	7.1%
	講師からの任用者数	10	1	0	1	0	3	0	0	1	16	57.1%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	7.1%
中国	大学等新卒者数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	17.6%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5.9%
	講師からの任用者数	4	0	1	2	0	2	0	0	0	9	52.9%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	1	0	0	2	0	1	0	0	0	4	23.5%
四国	大学等新卒者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	12.5%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12.5%
	講師からの任用者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12.5%
	企業からの転職者数	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	25.0%
	その他	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3	37.5%
九州	大学等新卒者数	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	5.1%
	実習助手過らの任用者数	4	0	0	2	0	0	0	0	0	6	15.4%
	講師からの任用者数	12	0	1	5	0	6	0	1	0	25	64.1%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	3	0	0	1	0	2	0	0	0	6	15.4%
全国	大学等新卒者数	22	0	1	15	1	8	0	0	6	53	23.8%
	実習助手過らの任用者数	15	0	1	9	0	2	0	1	2	30	13.5%
	講師からの任用者数	42	1	7	22	0	15	0	3	7	97	43.5%
	企業からの転職者数	2	0	1	0	0	2	0	0	1	6	2.7%
	その他	13	1	1	7	0	9	0	0	6	37	16.6%
	採用者数の計	94	2	11	53	1	36	0	4	22	223	100.0%

表３　平成27年度から令和元年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算						備考
		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	増減率	
北海道	北海道	2,746	4,811	0	0	0	0.0%	
	合計	2,746	4,811	0	0	0	0.0%	
東北	青森	0	0	0	71,846	5,740	-92.0%	
	岩手	2,680	8,142	7,670	5,655	0	-100.0%	
	宮城	0	4,955	4,792	44,532	1,955	-95.6%	
	秋田	0	1,707	5,703	1,416	1,199	-15.3%	
	山形	0	0	4,501	5,020	2,925	-41.7%	
	福島	0	1,700	19,376	21,350	13,699	-35.8%	
	合計	2,680	16,504	42,042	149,819	25,518	-83.0%	
関東	茨城	0	270	0	1,295	0	-100.0%	
	栃木	0	1,292	1,000	1,000	1,000	0.0%	
	群馬	3,044	2,596	2,722	18,986	18,744	-1.3%	
	埼玉	5,963	0	0	9,700	9,274	-4.4%	
	千葉	0	0	0	0	29,536	100.0%	
	東京	28,319	28,841	26,608	28,521	0	-100.0%	
	神奈川	1,974	4,793	8,221	8,250	20,000	142.4%	
	山梨	2,193	1,351	960	1,368	0	-100.0%	
	合計	41,493	39,143	39,511	69,120	49,280	-28.7%	
北信越	新潟	0	7,338	10,470	11,912	10,310	-13.4%	
	長野	0	0	382	1,185	426	-64.1%	
	富山	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	
	石川	5,195	6,111	6,037	57,756	5,354	-90.7%	
	福井	6,446	4,959	4,979	3,423	886	-74.1%	
	合計	14,641	21,408	24,868	77,276	19,976	-74.1%	
東海	静岡	1,470	10,569	0	12,000	12,000	0.0%	
	愛知	3,795	11,449	19,183	23,778	44,981	89.2%	
	岐阜	3,791	5,331	4,329	5,769	7,015	21.6%	
	三重	93	3,076	391	7,336	14,403	96.3%	
	合計	9,149	30,425	23,903	48,883	78,399	60.4%	
近畿	滋賀	0	2,729	5,449	1,345	1,700	26.4%	
	京都	1,990	512	0	0	4,800	100.0%	
	大阪	950	1,390	2,750	1,474	7,160	385.8%	
	兵庫	1,166	1,204	568	2,612	1,520	-41.8%	
	奈良	0	1,100	66	567	1,520	168.1%	
	和歌山	0	0	1,539	1,489	1,474	-1.0%	
	合計	4,106	6,935	10,372	7,487	18,174	142.7%	
中国	鳥取	660	2,019	3,694	3,599	2,051	-43.0%	
	島根	1,450	1,955	1,713	4,683	11,832	152.7%	
	岡山	10,609	11,581	11,581	1,346	2,802	108.2%	
	広島	1,110	1,008	918	1,017	1,188	16.8%	
	山口	0	14,000	13,711	13,576	12,718	-6.3%	
	合計	13,829	30,563	31,617	24,221	30,591	26.3%	
四国	徳島	0	0	2,946	3,885	3,657	-5.9%	
	香川	4,000	4,000	0	0	3,228	100.0%	
	愛媛	1,836	885	932	957	873	-8.8%	
	高知	3,099	1,953	1,563	1,625	665	-59.1%	
	合計	8,935	6,838	2,495	2,582	8,423	226.2%	
九州	福岡	2,447	3,854	8,065	8,065	8,092	0.3%	
	佐賀	8,501	9,069	715	1,280	588	-54.1%	
	長崎	6,930	10,179	9,572	5,810	7,040	21.2%	
	熊本	2,200	2,130	1,616	2,193	1,712	-21.9%	
	大分	333	3,762	0	774	0	-100.0%	
	宮崎	847	1,130	1,435	1,876	2,718	44.9%	
	鹿児島	7,894	7,283	4,901	3,000	6,600	120.0%	
	沖縄	34,059	6,695	23,148	36,445	35,568	-2.4%	
	合計	63,211	44,102	49,452	59,443	62,318	4.8%	
総合計		160,790	200,729	224,260	438,831	292,679	-33.3%	

表４　令和２年度工業科教員の新規採用及び再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	令和元年度末退職者	21	47	73	29	68	69	57	13	67	444
B	退職者のうち 再任用となった者	11	30	40	23	38	41	37	7	40	267
C	B/A(%)	52.4%	63.8%	54.8%	79.3%	55.9%	59.4%	64.9%	53.8%	59.7%	66.1%
D	令和2年度新規採用教員	7	32	72	19	38	43	36	6	61	314
E	充足率(%)　(B＋D)÷A	85.7%	131.9%	153.4%	144.8%	111.8%	121.7%	128.1%	100.0%	150.7%	130.9%

あ　と　が　き

学校に限らず組織を経営するには、ニーズに対して「ヒト・モノ・カネ」を適所に配置し、それらの有機的な連携、各分野の業務の効率化を図り、最大の効果を引き出すことが求められる。そのためには、それらに関連する基礎的なデータの収集・分析が欠かせない。

そこで本委員会では、「ヒト（人材）」について主に「工業科の教員の過欠員」、「新規採用教員の選考･採用」、「工業科教員の再任用」の３つの調査を行い、「モノ・カネ（設備・予算）」についても平成 23 年度から「工業高校の設備整備」の調査を加えて行い、将来に備えることとしている。

本調査では、データの集計や分析の方法などに継続性を持たせ、蓄積された結果をさらに分析することで経年による傾向の変化と言う重要な知見を得ることを可能にしている。一方で、平成 26 年度から調査回答方法を変更したことに伴い、小学科系の分類や集計方法を見直した。その結果、一部の調査では継続性が保てておらず、本調査の結果を活用する上で注意が必要となっている。

また、各都道府県の事情や制度及び解釈等の違いから、回答されたデータには相当の曖昧さが含まれており、必ずしも厳密な数値とは言えない面があると考えられる。それらを踏まえた上で、傾向や方向性の概略を捉える資料として活用いただきたい。

校務多忙の折、本調査にご協力いただいた会員校及び都道府県代表校長の先生方に心から感謝申し上げる。また全工協会事務局には調査回答方法の電算化の推進で本調査・研究に多大のご尽力をいただいた。改めて深く御礼を申し上げる次第である。

資　　料

調　査　回　答　用　紙

年度別調査項目一覧表
（教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会）

令和２年５月１日

令和２年度調査研究部各調査Ｗｅｂ入力手順

手順１．責任者の登録（校長先生または学校管理職の方が行う作業）

令和２年４月１日付で、本協会より送付の『学校長専用 各種設定マニュアル（2020 年度版)』をご参考にしていただき、調査研究部会アンケートの責任者をご登録ください。尚、昨年度ご登録いただいた責任者に変更が無い場合は、手順２から行ってください。

※ ご登録いただく責任者が作業をする時間もご考慮の上、早目に責任者のご登録をお願いいたします。

※ 『学校長専用 各種設定マニュアル』については、ＩＣＴ担当の中村和生までメールにてお問い合わせください。

手順２．ログイン（手順１で登録された責任者が行う作業）

事前に、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認いただき、以下の通り回答ページへログインしてください。

① 本協会ホームページにアクセス（全工協会で検索・URL『https://zenkoukyo.or.jp』）
② 画面右上の『ログイン』ボタンをクリック
③ 『責任者』をクリック
④ 表示された入力欄に『学校コード』,『責任者コード』,『責任者パスワード』を半角で入力し、『認証』ボタンをクリックし、ログインする
　※ 「学校コード」は貴校の本協会における学校番号４桁です。
　※ 入力欄が正常に表示されない場合は、ご利用のＷｅｂブラウザに問題があります。本協会ホームページ上部の『重要なお知らせ』をご確認ください。

正常にログイン出来ると学校ポータルのページに遷移します。

学校ポータルのページに遷移せず、④の入力欄が消える場合は、入力した内容が誤っています。今一度、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認ください。

また、学校ポータルに遷移したのに**手順３**のボタンが表示されない場合は、ログイン時の責任者コードと責任者パスワードが別物です。本調査用のものでログインしてください。

手順３．調査への回答（手順１で登録された責任者が行う作業）

ログイン後の学校ポータルのページにて『調査研究部各調査への回答』ボタンをクリックすると調査研究部会アンケート調査のページに遷移します。

４つの調査がありますので、回答する調査を選択してください。

回答ページには各設問がありますので、設問に沿ってご回答ください。

回答ページ最下部の『回答完了』ボタンをクリックすると、クリックする前に入力した内容が保存されます。回答完了後は必ずこのボタンをクリックしてください。

尚、調査回答の期間内であれば『回答完了』ボタンをクリックした後でも編集可能です。

≪回答入力上の注意≫

回答ページにて未入力の時間が５分以上経過した場合、ログイン情報が失われる可能性があります。ログイン情報が失われた状態で入力した内容は、一切回答したことにはなりません。

５分以上離席する場合は、入力データを保存するため『ログアウト』ボタンをクリックしてログアウトしてください。回答を再開する場合は再度手順２から行ってください。また、未入力の時間が５分以上続いてしまった場合も、一度ログアウトして再度手順２から行ってください。

問い合わせ先
責任者の登録やログイン方法に関すること：ＩＣＴ担当　中村和生
E-Mail：ict@zenkoukyo.or.jp
調査趣旨や入力内容に関すること：付属工業教育研究所　後藤博史
E-Mail：gotoh@zenkoukyo.or.jp

2020年度 学校経営委員会　調査1(代表校長用)

ログアウト

学校ポータルに戻る

〔記入上の注意〕
（1）都道府県代表校長先生にお願いする調査です。
（2）回答途中で5分以上未入力が続くと、ログイン情報が失われることがあります。
「ログアウト」を押してから退席してください。それまでの回答内容は保持され、再度ログインした際に、再現されます。
（3）回答が完了したら「回答完了」ボタンを押してください

工業科教員等の過欠員に関する調査

Ⅰ　あなたの所属する都道府県における工業科教員等の過欠員について（習熟度別、初任研配置等の加配は含めません）

（1）教諭と実習助手の欠員状況とそのおもな事由　（2020年４月１日現在）

学科系列	欠員数		欠員事由 （注）主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	選択してください
自動車	人	人	選択してください
電子機械	人	人	選択してください
情報	人	人	選択してください
化学	人	人	選択してください
電気	人	人	選択してください
電子	人	人	選択してください
窯業（セラミック）	人	人	選択してください
建築	人	人	選択してください
土木	人	人	選択してください
設備	人	人	選択してください
インテリア	人	人	選択してください
繊維	人	人	選択してください
デザイン	人	人	選択してください
総合学科	人	人	選択してください
その他	人	人	選択してください

（2）教諭と実習助手の過員状況及びそのおもな対策　（2020年４月１日現在）

学科系列	過員数		過員対策 （注）主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	人	人	選択してください
自動車	人	人	選択してください

電子機械	人	人	選択してください
情報	人	人	選択してください
化学	人	人	選択してください
電気	人	人	選択してください
電子	人	人	選択してください
窯業（セラミック）	人	人	選択してください
建築	人	人	選択してください
土木	人	人	選択してください
設備	人	人	選択してください
インテリア	人	人	選択してください
繊維	人	人	選択してください
デザイン	人	人	選択してください
総合学科	人	人	選択してください
その他	人	人	選択してください

Ⅱ　2020年度公立高校工業科教員等の確保について（ご面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください）

（1）2020年度の工業科教諭の選考及び採用について（2019年４月１日～2020年３月３１日実施）

学科系列	選考状況			採用者の前歴状況					
	応募数		応募者計	新卒者数	実習助手からの任用者数	講師からの任用者数	企業からの転職者数	その他	採用者計
	新卒者数 A	その他(既卒者) B	A + B	C	D	E	F	G	C+D+E+F+G
機械	人	人	人	人	人	人	人	人	人
自動車	人	人	人	人	人	人	人	人	人
電子機械	人	人	人	人	人	人	人	人	人
情報	人	人	人	人	人	人	人	人	人
化学	人	人	人	人	人	人	人	人	人
電気	人	人	人	人	人	人	人	人	人
電子	人	人	人	人	人	人	人	人	人
窯業（セラミック）	人	人	人	人	人	人	人	人	人

建築	人	人	人	人	人	人	人	人	人
土木	人	人	人	人	人	人	人	人	人
設備	人	人	人	人	人	人	人	人	人
インテリア	人	人	人	人	人	人	人	人	人
繊維	人	人	人	人	人	人	人	人	人
デザイン	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総合学科	人	人	人	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人	人	人	人

Ⅲ　現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配布されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力して下さい。

2019年度の工業設備購入費	各都道府県の備品費（特別装置費）	万円

回答完了

学校経営委員会　年度別調査項目一覧表

年　度	調　　査　　項　　目	調査対象
平成 21 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 22 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 23 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 24 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 25 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 26 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 27 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 28 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 29 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 30 年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
令和元年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
令和２年度	１工業科教員等の過欠員に関する調査 ２新規採用教員の選考・採用に関する調査 ３工業高校の設備整備に関する調査 ４工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長および 悉皆調査